

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大橋 良彦  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 0584-74-2111  
 平成21年6月24日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満は切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	114,624	△7.1	△10,568	—	△7,247	—
20年3月期	123,384	2.4	14,825	△1.2	7,186	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.91	—	△4.7	△0.2	△9.2
20年3月期	23.70	—	3.9	0.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,841,493	150,373	3.6	462.87	9.54
20年3月期	3,748,627	174,771	4.4	545.54	10.21

(参考) 自己資本 21年3月期 140,267百万円 20年3月期 165,352百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△20,088	82,798	△2,162	137,014
20年3月期	△48,508	53,111	△2,193	76,486

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,121	29.5	1.1
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,121	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		38.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,900	△12.0	4,800	△30.2	2,700	△17.4	8.90
通期	104,700	△8.6	9,700	—	5,500	—	18.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 303,768,975株 20年3月期 303,768,975株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 737,162株 20年3月期 675,153株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,262	△4.7	△12,325	—	△7,450	—
20年3月期	91,569	11.5	13,083	6.5	6,954	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△24.58	—
20年3月期	22.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,778,355	137,742	3.6	454.54	9.20
20年3月期	3,674,183	162,986	4.4	537.74	9.91

(参考) 自己資本 21年3月期 137,742百万円 20年3月期 162,986百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,700	△14.3	4,100	△25.3	2,700	△12.7	8.90
通期	78,200	△10.3	8,600	—	5,400	—	17.81

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 前提については、3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### A. 連結ベースの業績

当期の日本経済は、原油・原材料価格の高騰や米国大手金融機関の破綻に端を発した世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。とりわけ年度後半には、世界的な金融市場の混乱が、各国の実体経済にも大きな影響を及ぼし、国内においても企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いで進み、極めて厳しい経済情勢となりました。

東海地方の経済におきましては、主力産業の1つである自動車関連産業において、国内外の需要の急速な減少を受け生産調整の動きが急速に広まる等、企業の生産活動が著しく弱い動きとなりました。また、個人消費についても、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識が高まり、低調に推移致しました。

このような経済環境のもと、当行グループ全体で積極的な営業を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達ならびに経営全般にわたる合理化に努めましたが、平成15年3月期以来の損失計上となり、連結ベースの経営成績は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益はその他経常収益を中心に前年度比87億60百万円減少して1,146億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は保有有価証券の減損処理を主要因に前年度比166億33百万円増加して1,251億92百万円となり、この結果、連結ベースで経常損失を105億円68百万円（前年度比253億93百万円減少）、当期純損失を72億47百万円（前年度比144億33百万円減少）計上致しました。

これにより、当年度の1株当たり連結当期純損失は23円91銭となりました。

つぎに事業別セグメントの状況は、銀行業での経常収益は前年度比43億7百万円減少し、872億62百万円、経常費用は前年度比211億29百万円増加し、996億14百万円となりました。これにより、銀行業は経常損失を123億52百万円（前年度比254億35百万円減少）となりました。

また、リース業の経常利益は前年度比50百万円減少して3億55百万円、その他事業の経常利益は前年度比1億97百万円増加し、15億54百万円となりました。

#### B. 次期の業績見通し

当行グループの平成21年度の通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,047億円、経常利益97億円、当期純利益55億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益529億円、経常利益48億円、中間純利益27億円を予想しております。

このうち当行単体では、平成21年度の通期の経常収益は782億円、経常利益86億円、当期純利益54億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### A. 資産、負債等の状況

当行グループの平成21年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に、前年度末に比べ928億円増加し、3兆8,414億円となりました。負債につきましては、当行の預金を中心に、前年度末に比べ1,172億円増加し、3兆6,911億円となりました。

グループの中核である大垣共立銀行の主要勘定は以下のとおりです。

#### [貸出金]

地元企業の資金需要や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、貸出金は前年度末比1,778億円増加して2兆7,277億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン貸出は前年度末比761億円増加し、8,908億円となりました。

#### [預金等]

預金は個人の定期性預金を中心に前年度末比1,349億円増加し、3兆4,438億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比49億円増加し、368億円となりました。

#### [有価証券]

有価証券は、市場動向に応じた運用管理に努めました結果、前年度末比1,334億円減少し、7,319億円となりました。

#### B. 連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加による資金流入があったものの、貸出金の増加等による資金流出が大きく200億円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては

は、資金の効率運用として有価証券の売却及び償還による資金流入が、取得による資金流出を上回ったことから、827億円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により21億円の資金流出となりました。以上により、現金同等物当期末残高は前年度に比べ605億円増加して1,370億円となりました。

C. 自己資本比率

自己資本比率（国内基準）（速報値）は、連結ベースで9.54%、単体ベースで9.20%となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当期につきましては、この基本方針に則り、当期の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ会社とのネットワークを通じて、皆様のご要望に的確にお応えできるよう充実した総合金融サービスを提供することで、地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

#### (銀行業務)

当行は、本支店115か店、出張所29か店(平成21年5月15日現在)において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託及び保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を営み、地域のお客様にフィットした様々な金融商品・金融サービスをお届けしております。また、有価証券投資業務を行い、より効率的な資金運用に努めております。

ニューヨーク・香港及び上海駐在員事務所においては、海外に進出もしくは進出を計画されているお客さまのために、現地状況の情報収集・提供等を行っております。

#### (リース業務)

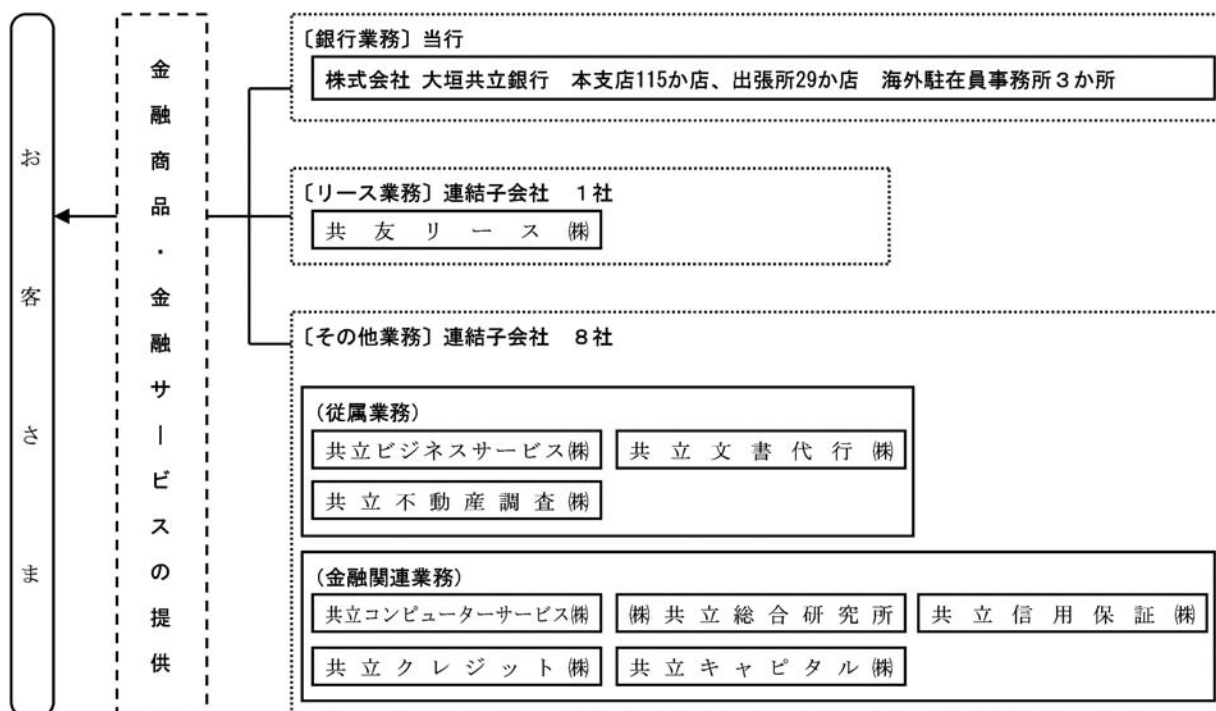
共友リース株式会社において、リース業務を行い、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしております。

#### (その他業務)

そのほか、コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行い、地域のお客さまのニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供しております。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、帳票等の管理業務、文書作成等業務及び不動産担保調査・評価業務を行う子会社を通じて業務の効率化を図っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
共友リース株式会社	名古屋市 中村区	120	リース業	85.2 (80.2)	8 (2)	—	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立コンピューター サービス株式会社	岐阜県 大垣市	45	コンピュータ関連 業務	80.7 (75.7)	7 (0)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
株式会社共立総合研 究所	〃	50	シンクタンク業 務	85.5 (80.5)	7 (2)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立信用保証株式会 社	〃	90	信用保証業務	70.1 (65.1)	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	—	—
共立クレジット株式 会社	〃	30	クレジットカード 業務	76.6 (71.6)	4 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立キャピタル株式 会社	〃	80	ベンチャーキャ ピタル業務	70.0 (65.0)	4 (2)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立ビジネスサービ ス株式会社	〃	20	銀行事務の受 託・集中処理業 務、現金等の精 査整理業務	100.0	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立文書代行株式会 社	〃	10	書類作成・保管 業務等	100.0	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立不動産調査株式 会社	〃	10	不動産担保物件 の調査・評価業 務	100.0	4 (1)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社に該当するものではありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 共友リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を基本理念に掲げ、地域社会の発展に貢献していくことを何にもまして重要な社会的使命としてまいりました。

今後も、今日まで積み上げてきた地域社会との密接な繋がりを礎として、お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えできるようサービス金融の提供に努めてまいります。また、地域と共に歩む銀行として地域社会の発展に貢献していくとともに、株主ならびに投資家の皆さまにとって魅力ある企業集団を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済環境は、企業収益の悪化や個人消費の低迷等の影響を受け、一層の後退が懸念され、好調と言われていた東海経済においても当面厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況下、当行は、平成21年4月より2カ年の新たな中期経営計画「CRESCENDO（クレッシェンド）～より強く、より大きく～」(平成21年4月～23年3月)をスタートさせております。

本計画では、「地域が苦境に立たされる今こそ、当行の大切な資産である『地域』そして『お客様』のニーズに積極的にお応えし、ともに成長し発展していくための“絆”をさらに深めていくことが、将来、当行をより強く、大きくさせる」との考えのもと、「地域のお客様とともに成長し発展する銀行」を目指す姿とし、地域との絆をクレッシェンド(より強く、より大きく)していくことで、地域における絶対的な存在感を確立していく方針としております。

その実現のため、「徹底した顧客満足度の追求」と「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして掲げ、以下の5つの基本戦略を積極的に展開してまいります。

##### A. 安定的な収益盤の確立

- a. 個人取引（家計メイン化の推進、顧客別マーケティングの高度化）
- b. 法人取引（地域貢献に資する貸出推進、ソリューション型営業の強化、従業員取引の開拓）
- c. 市場取引（有価証券運用力の向上）

##### B. 現場力のさらなる強化

- a. 人材マネジメントの強化
- b. 効率的な業務運営体制の整備
- c. システムインフラの整備

##### C. 利便性の高い営業チャネルの構築

- a. 店舗〔対面〕（愛知県：営業エリアの拡大、岐阜県：既存顧客との接点強化）
- b. ATM・インターネット等〔非対面〕

(利便性・操作性の追求、機能拡充、ダイヤルサービスセンターの強化)

##### D. 経営管理機能の強化

- a. 内部管理態勢の充実

##### E. 地域に根ざした取組推進

- a. CSRへのさらなる取組強化
- b. 地域密着型金融の推進

#### (3) 目標とする経営指標

中期経営計画「CRESCENDO（クレッシェンド）」では、先行き不透明な経営環境を踏まえ、1年毎の業務計画をもって設定することと致しました。

目標項目については、本業の儲けを示す“コア業務純益”と、最終利益である“当期純利益”、さらには効率化項目として“コアOHR”の3項目に絞って取り組んでまいります。

項目	目標数値(21年度)
コア業務純益	160億円以上
当期純利益	60億円以上
コアOHR	60%台

※コアOHR＝経費／コア業務粗利益

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「CRESCENDO」に則り、当行の強みである顧客目線の経営をさらに徹底し、商品・サービスはもちろん、お客様との接点となる店舗等の営業チャネルの充実等による「徹底した顧客満足度の追求」、また、「地域」「お客様」に軸足を置いた営業の積極的な展開による「成長を支える経営基盤の強化」を重点テーマとして、経営の喫緊な課題である次代の飛躍に向けた強固な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

金融業界を取り巻く環境は大きく変化しており、今後もこうした状況に対し、当行グループとしての的確に対応してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 103,397	※7 156,451
コールローン及び買入手形	60,222	60,448
買入金銭債権	4,535	4,028
商品有価証券	※7 2,883	※7 3,464
有価証券	※1, ※7, ※14 870,585	※1, ※7, ※14 736,818
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,543,788	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,721,152
外国為替	※6 3,476	※6 4,590
リース債権及びリース投資資産	—	50,804
その他資産	※7 59,572	※7 56,276
有形固定資産	※10, ※11 96,637	※10, ※11 38,317
建物	9,903	10,083
土地	※9 22,922	※9 23,028
リース資産	—	35
建設仮勘定	144	—
その他の有形固定資産	63,665	5,170
無形固定資産	2,644	3,538
ソフトウェア	1,799	2,550
リース資産	—	146
その他の無形固定資産	845	841
繰延税金資産	6,196	20,606
支払承諾見返	※14 36,956	※14 33,513
貸倒引当金	△42,240	△48,473
投資損失引当金	△29	△45
資産の部合計	3,748,627	3,841,493
<b>負債の部</b>		
預金	※7 3,293,264	※7 3,428,954
譲渡性預金	31,562	36,382
コールマネー及び売渡手形	3,967	14,370
債券貸借取引受入担保金	※7 29,401	※7 14,652
借入金	※7, ※12 87,804	※7, ※12 78,902
外国為替	593	227
社債	※13 20,000	※13 20,000
その他負債	59,001	52,150
賞与引当金	1,710	1,679
役員賞与引当金	38	—
退職給付引当金	4,961	5,108
役員退職慰労引当金	588	570
睡眠預金払戻損失引当金	239	253
ポイント引当金	—	558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	—	16
再評価に係る繰延税金負債	※9 3,766	※9 3,777
支払承諾	※7, ※14 36,956	※7, ※14 33,513
負債の部合計	3,573,856	3,691,119
純資産の部		
資本金	27,971	27,971
資本剰余金	17,233	17,232
利益剰余金	95,104	85,713
自己株式	△391	△420
株主資本合計	139,918	130,497
その他有価証券評価差額金	23,384	7,923
繰延ヘッジ損益	△905	△1,126
土地再評価差額金	※9 2,954	※9 2,972
評価・換算差額等合計	25,434	9,769
少数株主持分	9,419	10,106
純資産の部合計	174,771	150,373
負債及び純資産の部合計	3,748,627	3,841,493

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	123,384	114,624
資金運用収益	67,236	67,510
貸出金利息	48,240	51,421
有価証券利息配当金	15,630	13,350
コールローン利息及び買入手形利息	2,091	1,519
預け金利息	967	925
その他の受入利息	306	291
役務取引等収益	18,146	16,354
その他業務収益	3,784	4,097
その他経常収益	※1 34,216	※1 26,662
経常費用	108,559	125,192
資金調達費用	16,792	14,946
預金利息	9,381	9,779
譲渡性預金利息	188	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	723	253
債券貸借取引支払利息	1,539	831
借入金利息	1,513	1,463
社債利息	383	380
その他の支払利息	3,063	2,034
役務取引等費用	6,333	6,599
その他業務費用	4,772	6,394
営業経費	42,179	42,941
その他経常費用	38,481	54,310
貸倒引当金繰入額	5,697	11,227
その他の経常費用	※2 32,784	※2 43,083
経常利益又は経常損失(△)	14,825	△10,568
特別利益	227	921
固定資産処分益	44	0
償却債権取立益	16	19
貸倒引当金戻入益	19	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	884
移転補償金	132	14
その他の特別利益	14	0
特別損失	1,192	791
固定資産処分損	349	132
減損損失	※3 107	1
リース資産評価損	—	656
役員退職慰労引当金繰入額	526	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	—
その他の特別損失	2	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,860	△10,438
法人税、住民税及び事業税	6,208	800
法人税等調整額	△267	△4,877
法人税等合計		△4,077
少数株主利益	732	885
当期純利益又は当期純損失(△)	7,186	△7,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,971	27,971
資本剰余金		
前期末残高	17,233	17,233
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	17,233	17,232
利益剰余金		
前期末残高	90,026	95,104
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	7,186	△7,247
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	13	△17
当期変動額合計	5,078	△9,390
当期末残高	95,104	85,713
自己株式		
前期末残高	△325	△391
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	43
当期変動額合計	△65	△29
当期末残高	△391	△420
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,905	139,918
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	7,186	△7,247
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	△17
当期変動額合計	5,012	△9,420
当期末残高	139,918	130,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,282	23,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,897	△15,461
当期変動額合計	△35,897	△15,461
当期末残高	23,384	7,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△458	△905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△221
当期変動額合計	△447	△221
当期末残高	△905	△1,126
土地再評価差額金		
前期末残高	2,968	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	17
当期変動額合計	△13	17
当期末残高	2,954	2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,792	25,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,358	△15,664
当期変動額合計	△36,358	△15,664
当期末残高	25,434	9,769
少数株主持分		
前期末残高	8,989	9,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	687
当期変動額合計	429	687
当期末残高	9,419	10,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,687	174,771
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	7,186	△7,247
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,928	△14,976
当期変動額合計	△30,916	△24,397
当期末残高	174,771	150,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,860	△10,438
減価償却費	21,173	3,112
減損損失	107	1
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△954	6,233
投資損失引当金の増減額(△は減少)	21	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	588	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	239	14
資金運用収益	△67,236	△67,510
資金調達費用	16,792	14,946
有価証券関係損益(△)	946	20,416
固定資産処分損益(△は益)	202	110
商品有価証券の純増(△)減	874	△581
貸出金の純増(△)減	△134,635	△177,363
預金の純増減(△)	73,895	135,689
譲渡性預金の純増減(△)	3,582	4,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	454	△8,902
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	265	7,475
コールローン等の純増(△)減	△7,820	△225
コールマネー等の純増減(△)	△8,495	10,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,690	△14,749
外国為替(資産)の純増(△)減	756	△1,114
外国為替(負債)の純増減(△)	160	△365
資金運用による収入	68,647	67,007
資金調達による支出	△14,865	△12,732
貸貸資産の増減額(△は増加)	△20,251	57,925
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△50,804
その他	7,824	4,498
小計	△45,422	△12,056
法人税等の支払額	△3,086	△8,318
法人税等の還付額	—	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,508	△20,088



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△302,570	△400,622
有価証券の売却による収入	240,714	191,487
有価証券の償還による収入	117,808	295,447
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△2,206
有形固定資産の売却による収入	125	17
無形固定資産の取得による支出	△423	△1,337
無形固定資産の売却による収入	108	0
その他	123	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,111	82,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△8,000
配当金の支払額	△2,122	△2,121
少数株主への配当金の支払額	△5	△6
自己株式の取得による支出	△71	△72
自己株式の売却による収入	5	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△2,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,440	60,528
現金及び現金同等物の期首残高	74,045	※ 76,486
現金及び現金同等物の期末残高	※ 76,486	※ 137,014

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 岐阜県一共立ベンチャーサポート投資事業組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 また、岐阜県一共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に精算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 岐阜県一共立ベンチャーサポート投資事業組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 また、岐阜県一共立ベンチャーサポート投資事業組合は、平成20年8月に精算しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 9社</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 連結子会社は商品有価証券を保有しておりません。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ100百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。 社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当す</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)に</p>	<p>(10) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)に</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当行は数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。</p>	<p>よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められた額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は526百万円増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められた額を計上しております。</p>
	<p>(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに</p>	<p>(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	—————	(13)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、主としてポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(14)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(14)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(15)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております
	—————	(16)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。	(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(18)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(18)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金 預け金」のうち現金及び日本銀行への預け 金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、「リース債権及びリース投資資産」が50,804百万円計上され、「有形固定資産」が同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常収益は4,758百万円、経常費用は4,512百万円それぞれ減少し、経常損失は245百万円、特別利益は884百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他負債」中の未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前連結会計年度末における「その他負債」中の未払費用に含めていたポイント引当金相当額は273百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金455百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,414百万円、延滞債権額は62,785百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,241百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金415百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,476百万円、延滞債権額は56,636百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は886百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,580百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,440百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    割賦債権</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他の資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>オフバランスのリース債権</td> <td style="text-align: right;">9,035百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    預金</td> <td style="text-align: right;">42,529百万円</td> </tr> <tr> <td>    債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">29,401百万円</td> </tr> <tr> <td>    借入金</td> <td style="text-align: right;">17,620百万円</td> </tr> <tr> <td>    支払承諾</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は418百万円及び敷金は536百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものではありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、969,762百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが957,472百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他資産のうち		割賦債権	516百万円	その他の資産	171百万円	オフバランスのリース債権	9,035百万円	担保資産に対応する債務		預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	借入金	17,620百万円	支払承諾	78百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    割賦債権</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他の資産</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    預金</td> <td style="text-align: right;">49,917百万円</td> </tr> <tr> <td>    債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">14,652百万円</td> </tr> <tr> <td>    借入金</td> <td style="text-align: right;">5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>    支払承諾</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は639百万円及び敷金は546百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものではありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,015,955百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,000,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他資産のうち		割賦債権	224百万円	その他の資産	317百万円	未経過リース料	7,564百万円	担保資産に対応する債務		預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	借入金	5,123百万円	支払承諾	73百万円
預け金	85百万円																																												
有価証券	75,440百万円																																												
その他資産のうち																																													
割賦債権	516百万円																																												
その他の資産	171百万円																																												
オフバランスのリース債権	9,035百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	42,529百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																																												
借入金	17,620百万円																																												
支払承諾	78百万円																																												
預け金	85百万円																																												
有価証券	60,394百万円																																												
その他資産のうち																																													
割賦債権	224百万円																																												
その他の資産	317百万円																																												
未経過リース料	7,564百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	49,917百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																																												
借入金	5,123百万円																																												
支払承諾	73百万円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 121,179百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,447百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 83百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,011百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,001百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,553百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 109百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,458百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. その他経常収益には、リース業に係る収益27,600百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、リース業に係る費用27,194百万円、株式等償却3,686百万円、株式売却損739百万円及び延滞債権売却損392百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="4">遊休資産 7か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 13)</td> </tr> <tr> <td>動産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1か所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。</p> <p>また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産 7か所	土地、	105	建物及び	(うち土地 13)	動産等	(うち建物 90)		(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産	建物	1		1か所			<p>※1. その他経常収益には、リース業に係る収益23,026百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、リース業に係る費用22,831百万円、株式等償却16,822百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																				
岐阜県内	遊休資産 7か所	土地、	105																				
		建物及び	(うち土地 13)																				
		動産等	(うち建物 90)																				
			(うち動産等 1)																				
愛知県内	遊休資産	建物	1																				
	1か所																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	—	—	303,768	
合計	303,768	—	—	303,768	
自己株式					
普通株式	567	116	9	675	(注)
合計	567	116	9	675	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,061	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,061	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	—	—	303,768	
合計	303,768	—	—	303,768	
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、単元未満株式の売渡しによる減少74千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,060	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,060	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (単位 百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (単位 百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 103,397	現金預け金勘定 156,451
日銀預け金以外の預け金 <u>△26,911</u>	日銀預け金以外の預け金 <u>△19,436</u>
現金及び現金同等物 <u>76,486</u>	現金及び現金同等物 <u>137,014</u>



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

ー前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	91,142	27,253	4,988	123,384	—	123,384
(2)セグメント間の内部経常収 益	427	346	4,350	5,124	(5,124)	—
計	91,569	27,600	9,339	128,509	(5,124)	123,384
経常費用	78,485	27,194	7,982	113,662	(5,103)	108,559
経常利益	13,083	405	1,357	14,846	(20)	14,825
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,674,179	76,126	23,949	3,774,254	(25,627)	3,748,627
減価償却費	2,512	18,646	101	21,261	(87)	21,173
減損損失	107	—	—	107	—	107
資本的支出	2,992	21,845	44	24,882	(110)	24,771

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	86,846	23,026	4,751	114,624	—	114,624
(2)セグメント間の内部経常収 益	416	348	4,917	5,682	(5,682)	—
計	87,262	23,375	9,668	120,306	(5,682)	114,624
経常費用	99,614	23,020	8,114	130,748	(5,556)	125,192
経常利益又は経常損失 (△)	△12,352	355	1,554	△10,442	(126)	△10,568
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,778,315	64,176	24,143	3,866,635	(25,142)	3,841,493
減価償却費	2,997	25	136	3,158	(46)	3,112
減損損失	1	—	—	1	—	1
資本的支出	3,518	173	153	3,845	(24)	3,820

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で99百万円、「リース業」で0百万円及び「その他の事業」で1百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (11)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で60百万円、「リース業」で4百万円及び「その他の事業」で9百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (12)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で32百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて「リース業」の経常利益は129百万円増加しております。なお、「銀行業」、「その他の事業」の経常利益への影響は軽微です。

また、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業」の経常収益は4,758百万円、経常費用は4,512百万円、経常利益は245百万円それぞれ減少し、特別利益は884百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	545.54	462.87
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	23.70	△23.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	174,771	150,373
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,419	10,106
うち少数株主持分	百万円	9,419	10,106
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	165,352	140,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	303,093	303,031

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	7,186	△7,247
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	7,186	△7,247
普通株式の期中平均株式数	千株	303,143	303,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
うち新株予約権	千株	—	—

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	102,520	156,057
現金	60,344	61,696
預け金	※7 42,175	※7 94,360
コールローン	60,222	60,448
買入金銭債権	4,535	4,028
商品有価証券	※7 2,883	※7 3,464
商品国債	2,883	3,453
商品地方債	0	11
有価証券	※7, ※14 865,347	※7, ※14 731,908
国債	195,502	161,031
地方債	155,034	199,273
社債	278,012	203,619
株式	※1 112,086	※1 74,247
その他の証券	※1 124,711	※1 93,736
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,549,955	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,727,771
割引手形	※6 44,896	※6 38,995
手形貸付	311,808	281,315
証書貸付	1,866,383	2,056,987
当座貸越	326,868	350,472
外国為替	3,476	4,590
外国他店預け	1,481	2,809
買入外国為替	※6 1,138	※6 945
取立外国為替	856	835
その他資産	42,433	41,405
未決済為替貸	4,144	3,672
前払費用	242	301
未収収益	5,554	5,256
先物取引差入証拠金	169	169
金融派生商品	20,672	13,785
社債発行費	101	89
その他の資産	※7 11,547	※7 18,130
有形固定資産	※10, ※11 35,311	※10, ※11 35,161
建物	9,040	9,253
土地	※9 22,651	※9 22,756
リース資産	—	263
建設仮勘定	144	—
その他の有形固定資産	3,475	2,887
無形固定資産	2,640	3,395
ソフトウェア	1,806	2,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の無形固定資産	833	829
繰延税金資産	3,840	18,304
支払承諾見返	※14 36,956	※14 33,513
貸倒引当金	△35,932	△41,693
投資損失引当金	△8	△0
資産の部合計	3,674,183	3,778,355
負債の部		
預金	※7 3,308,925	※7 3,443,845
当座預金	190,619	202,912
普通預金	1,398,154	1,433,192
貯蓄預金	66,806	64,027
通知預金	14,857	13,388
定期預金	1,545,836	1,629,050
定期積金	10,848	10,019
その他の預金	81,801	91,254
譲渡性預金	31,962	36,822
コールマネー	3,967	14,370
債券貸借取引受入担保金	※7 29,401	※7 14,652
借入金	32,000	32,000
借入金	※12 32,000	※12 32,000
外国為替	593	227
売渡外国為替	469	205
未払外国為替	123	22
社債	※13 20,000	※13 20,000
その他負債	36,445	33,692
未決済為替借	927	669
未払法人税等	4,841	104
未払費用	6,046	7,802
前受収益	2,204	1,976
従業員預り金	2,537	2,624
給付補てん備金	8	9
金融派生商品	16,154	16,818
リース債務	—	263
その他の負債	3,726	3,423
賞与引当金	1,519	1,480
役員賞与引当金	38	—
退職給付引当金	4,847	4,964
役員退職慰労引当金	533	523
睡眠預金払戻損失引当金	239	253
ポイント引当金	—	488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	※9 3,766	※9 3,777
支払承諾	※7, ※14 36,956	※7, ※14 33,513
負債の部合計	3,511,197	3,640,613
純資産の部		
資本金	27,971	27,971
資本剰余金	17,232	17,232
資本準備金	17,232	17,232
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	92,799	83,205
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	79,263	69,668
別途積立金	70,578	75,578
繰越利益剰余金	8,685	△5,909
自己株式	△391	△420
株主資本合計	137,612	127,988
その他有価証券評価差額金	23,324	7,907
繰延ヘッジ損益	△905	△1,126
土地再評価差額金	※9 2,954	※9 2,972
評価・換算差額等合計	25,373	9,753
純資産の部合計	162,986	137,742
負債及び純資産の部合計	3,674,183	3,778,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	91,569	87,262
資金運用収益	66,848	67,195
貸出金利息	47,928	51,184
有価証券利息配当金	15,559	13,279
コールローン利息	2,090	1,512
買入手形利息	0	7
預け金利息	965	924
金利スワップ受入利息	41	46
その他の受入利息	260	241
役務取引等収益	15,955	14,079
受入為替手数料	3,851	3,719
その他の役務収益	12,104	10,360
その他業務収益	3,785	4,097
外国為替売買益	1,813	835
商品有価証券売買益	26	76
国債等債券売却益	1,940	3,184
その他の業務収益	5	0
その他経常収益	4,981	1,889
株式等売却益	4,455	1,384
その他の経常収益	525	※3 505
経常費用	78,485	99,587
資金調達費用	16,044	14,256
預金利息	9,413	9,811
譲渡性預金利息	188	203
コールマネー利息	723	253
債券貸借取引支払利息	1,539	831
借用金利息	732	740
社債利息	383	380
金利スワップ支払利息	900	788
その他の支払利息	2,163	1,246
役務取引等費用	6,877	7,246
支払為替手数料	768	746
その他の役務費用	6,109	6,500
その他業務費用	4,772	6,394
国債等債券売却損	2,084	2,100
国債等債券償還損	—	1,041
国債等債券償却	900	2,706
社債発行費償却	11	11
金融派生商品費用	1,775	533
営業経費	41,554	41,970



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他経常費用	9,236	29,719
貸倒引当金繰入額	4,510	9,760
貸出金償却	9	26
株式等売却損	739	2,364
株式等償却	3,627	16,785
その他の経常費用	※1 349	781
経常利益又は経常損失(△)	13,083	△12,325
特別利益	178	14
固定資産処分益	42	0
償却債権取立益	3	0
移転補償金	132	14
特別損失	1,114	130
固定資産処分損	327	128
減損損失	※2 107	1
役員退職慰労引当金繰入額	472	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,147	△12,440
法人税、住民税及び事業税	5,410	100
法人税等調整額	△217	△5,090
法人税等合計		△4,990
当期純利益又は当期純損失(△)	6,954	△7,450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,971	27,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,971	27,971
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,232	17,232
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,232	17,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,232	17,232
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,536	13,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,536	13,536
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	65,578	70,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	70,578	75,578
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834	8,685
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	6,954	△7,450
自己株式の処分	—	△4
特別償却準備金の取崩	5	—
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
土地再評価差額金の取崩	13	△17
当期変動額合計	△148	△14,594
当期末残高	8,685	△5,909
利益剰余金合計		
前期末残高	87,953	92,799
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	6,954	△7,450
自己株式の処分	—	△4
土地再評価差額金の取崩	13	△17
当期変動額合計	4,845	△9,594
当期末残高	92,799	83,205
自己株式		
前期末残高	△325	△391
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	43
当期変動額合計	△65	△29
当期末残高	△391	△420
株主資本合計		
前期末残高	132,832	137,612
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失(△)	6,954	△7,450
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	△17
当期変動額合計	4,780	△9,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	137,612	127,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,153	23,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,829	△15,416
当期変動額合計	△35,829	△15,416
当期末残高	23,324	7,907
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△458	△905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△221
当期変動額合計	△447	△221
当期末残高	△905	△1,126
土地再評価差額金		
前期末残高	2,968	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	17
当期変動額合計	△13	17
当期末残高	2,954	2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,664	25,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,290	△15,619
当期変動額合計	△36,290	△15,619
当期末残高	25,373	9,753
純資産合計		
前期末残高	194,496	162,986
当期変動額		
剰余金の配当	△2,122	△2,121
当期純利益又は当期純損失（△）	6,954	△7,450
自己株式の取得	△71	△72
自己株式の処分	5	38
土地再評価差額金の取崩	13	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,290	△15,619
当期変動額合計	△31,509	△25,243
当期末残高	162,986	137,742

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ99百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 その他 2年～20年  (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。 社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3)賞与引当金 同左
	(4)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(4)役員賞与引当金 同左
	(5)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理  (追加情報) 従来、数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。	(5)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適	(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は60百万円、特別損失は472百万円それぞれ増加し、経常利益は60百万円、税引前当期純利益は533百万円それぞれ減少しております。	
	<p>(7)睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(7)睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。</p>
	—————	<p>(8)ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントの将来の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は134百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は263百万円、「その他負債」中の「リース債務」は263百万円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、金額的な重要性が増したこと、及びポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することと致しました。なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は208百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 334百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,366百万円、延滞債権額は62,508百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は909百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,897百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 309百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,425百万円、延滞債権額は56,347百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は865百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,581百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,220百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,938百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">42,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">29,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は375百万円及び敷金は501百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、937,518百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが925,229百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他の資産	171百万円	預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	支払承諾	78百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">49,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">14,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,408百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は4,968百万円、保証金は593百万円及び敷金は511百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、992,069百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが977,100百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	60,394百万円	その他の資産	317百万円	預金	49,917百万円	債券貸借取引受入担保金	14,652百万円	支払承諾	73百万円
預け金	85百万円																								
有価証券	75,440百万円																								
その他の資産	171百万円																								
預金	42,529百万円																								
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																								
支払承諾	78百万円																								
預け金	85百万円																								
有価証券	60,394百万円																								
その他の資産	317百万円																								
預金	49,917百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,652百万円																								
支払承諾	73百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 39,438百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,272百万円 (当事業年度圧縮記帳額 83百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,011百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,965百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 39,997百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,378百万円 (当事業年度圧縮記帳額 109百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,458百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. その他の経常費用には、延滞債権売却損170百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="4">遊休資産 7か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 13)</td> </tr> <tr> <td>動産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1か所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産 7か所	土地、	105	建物及び	(うち土地 13)	動産等	(うち建物 90)		(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産	建物	1		1か所			<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. その他の経常収益には、土地建物賃貸料170百万円を含んでおります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																				
岐阜県内	遊休資産 7か所	土地、	105																				
		建物及び	(うち土地 13)																				
		動産等	(うち建物 90)																				
			(うち動産等 1)																				
愛知県内	遊休資産	建物	1																				
	1か所																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	567	116	9	675	(注)
合計	567	116	9	675	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	675	136	74	737	(注)
合計	675	136	74	737	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、単元未満株式の買取りによる増加136千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少74千株であります。

## 役 員 の 異 動

(平成21年6月23日付)

### ◇ 新任取締役候補

イ トウ ヒサ オ  
伊 藤 久 雄 (現 システム部長)

### ◇ 新任取締役候補略歴

イ トウ ヒサ オ  
伊 藤 久 雄 (昭和29年7月15日生)

学 歴	昭和52年 3月	明治大学商学部卒業
職 歴	昭和52年 4月	当行入行
	昭和62年 4月	事務管理部調査役
	平成 8年10月	業務開発部調査役
	平成 9年10月	システム部調査役
	平成15年 5月	システム部長
		現在に至る

以 上

平成 2 1 年 3 月 期  
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行



【 目 次 】

I 平成21年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国外向け貸出状況	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 退職給付債務に関する事項	【単体】・【連結】	.....	17
3. 平成22年3月期業績予想	【単体】・【連結】	.....	18

I 平成21年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

(1) 損益の状況

平成21年3月期の損益状況は、中期経営計画「THE NEXT」の最終年度として収益力強化等に取り組みましたが、金融市場の混乱及び国内外の急激な景気悪化等、経済環境の変化のなか、業務粗利益は574億円（前期比14億円減少）、業務純益は124億円（前期比47億円減少）となりました。また、経済環境の悪化を受け、有価証券の減損処理の増加、予防的な引当の実施により、経常損失123億円を計上することとなりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業 務 粗 利 益	57,475	△1,419	58,894
うち資金利益	52,939	2,136	50,803
うち役員取引等利益	6,833	△2,244	9,077
うちその他業務利益	△2,297	△1,311	△986
経 費	41,595	△35	41,630
うち人件費	22,983	390	22,593
うち物件費	16,913	△266	17,179
うち税金	1,698	△159	1,857
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,880	△1,383	17,263
一般貸倒引当金繰入額	3,470	3,325	145
業 務 純 益	12,409	△4,709	17,118

- ・業務粗利益は、①貸出金の増加等により資金利益が前期比21億円増加したこと、②預り資産の販売不芳による手数料等の減少により役員取引等利益が前期比22億円減少したこと、③国債等債券関係損益の減少等によりその他業務利益が前期比13億円減少したことから、前期比14億円減少しました。
- ・経費は前期と同程度で推移し415億円、一般貸倒引当金繰入額は予防的な引当の実施により前期比33億円増加し34億円となりました。
- ・以上から、業務純益は前期比47億円減少して124億円となりました。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
臨 時 損 益	△24,734	△20,700	△4,034
うち不良債権処理損失	6,428	1,884	4,544
うち貸出金償却	26	17	9
うち個別貸倒引当金繰入額	6,289	1,925	4,364
うちバルク等債権売却処理損	112	△58	170
うち株式等損益(3勘定戻)	△17,766	△17,853	87
うち株式等売却益	1,384	△3,071	4,455
うち株式等売却損	2,364	1,625	739
うち株式等償却	16,785	13,158	3,627
経常利益又は経常損失(△)	△12,325	△25,408	13,083

- ・株式等損益は、減損処理により株式等償却が前期比131億円増加したことなどから、△177億円となりました。不良債権の処理額は、前期比18億円増加し、64億円となりました。
- ・以上から、経常損失123億円を計上することとなりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
特 別 損 益	△115	821	△936
うち固定資産処分損益	△128	156	△284
うち移転補償金収入	14	△118	132
うち減損損失	1	△106	107
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	△472	472
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	△206	206
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△12,440	△24,587	12,147
法人税、住民税及び事業税	100	△5,310	5,410
法人税等調整額	△5,090	△4,873	△217
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,450	△14,404	6,954

- ・特別損益は、前期に役員退職慰労引当金繰入額、睡眠預金払戻損失引当金繰入額を特別損失として計上したことから、前期比8億円の増加となりました。
- ・以上により、当期純損失は74億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 億円)

		平成21年3月期			平成20年9月期	平成20年3月期
			20年9月期比	20年3月期比		
貸 出 金	末 残	27,277	1,195	1,778	26,082	25,499
	平 残	26,299	546	1,771	25,753	24,528
有 価 証 券	末 残	7,319	△858	△1,334	8,177	8,653
	平 残	7,940	△516	△937	8,456	8,877
預 金	末 残	34,438	700	1,349	33,738	33,089
	平 残	33,656	146	1,123	33,510	32,533
譲渡性預金	末 残	368	△20	49	388	319
	平 残	406	△37	13	443	393

- ・貸出金は、岡崎支店の出店等愛知県での積極的な展開により、末残ベースで前期比1,778億円増加して、2兆7,277億円となりました。
- ・有価証券は、市場動向を踏まえ運用に努めました結果、末残ベースで前期比1,334億円減少して、7,319億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期比1,349億円増加して、3兆4,438億円となりました。また、譲渡性預金は、前期比49億円増加して、368億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成21年3月期			平成20年9月期	平成20年3月期
		20年9月期比	20年3月期比		
投 資 信 託	1,628	△472	△679	2,100	2,307
生 命 保 険	1,526	125	271	1,401	1,255
公 共 債	3,286	△10	73	3,296	3,213
外 貨 預 金	324	67	70	257	254
合 計	6,765	△291	△265	7,056	7,030

- ・生命保険、公共債、外貨預金については堅調に推移しましたが、投資信託は基準価格の低下を主要因に前期比679億円減少しました。

2. 損益状況

(1) 【単体】

(単位 百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
業 務 粗 利 益	1	57,475	△1,419	58,894
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(60,140)	(201)	(59,939)
国内業務粗利益	3	55,286	△1,705	56,991
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(56,819)	(△46)	(56,865)
資 金 利 益	5	50,139	1,968	48,171
役 務 取 引 等 利 益	6	6,660	△2,227	8,887
そ の 他 業 務 利 益	7	△1,512	△1,446	△66
(うち国債等債券損益)	8	(△1,532)	(△1,658)	(126)
国際業務粗利益	9	2,188	286	1,902
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,321)	(247)	(3,074)
資 金 利 益	11	2,800	168	2,632
役 務 取 引 等 利 益	12	172	△18	190
そ の 他 業 務 利 益	13	△784	136	△920
(うち国債等債券損益)	14	(△1,132)	(39)	(△1,171)
経 費	15	41,595	△35	41,630
人 件 費	16	22,983	390	22,593
物 件 費	17	16,913	△266	17,179
税 金	18	1,698	△159	1,857
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	15,880	△1,383	17,263
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	18,545	237	18,308
一般貸倒引当金繰入額	21	3,470	3,325	145
業 務 純 益	22	12,409	△4,709	17,118
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△2,665	△1,621	△1,044
臨 時 損 益	24	△24,734	△20,700	△4,034
不 良 債 権 処 理 損 失	25	6,428	1,884	4,544
貸 出 金 償 却	26	26	17	9
個別貸倒引当金繰入額	27	6,289	1,925	4,364
延滞債権等売却損	28	112	△58	170
株 式 等 関 係 損 益	29	△17,766	△17,853	87
株 式 等 売 却 益	30	1,384	△3,071	4,455
株 式 等 売 却 損	31	2,364	1,625	739
株 式 等 償 却	32	16,785	13,158	3,627
そ の 他 臨 時 損 益	33	△540	△962	422
経常利益又は経常損失(△)	34	△12,325	△25,408	13,083
特 別 損 益	35	△115	821	△936
うち固定資産処分損益	36	△128	156	△284
うち移転補償金収入	37	14	△118	132
うち減損損失	38	1	△106	107
うち役員退職慰労引当金繰入額	39	—	△472	472
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	40	—	△206	206
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失(△)	41	△12,440	△24,587	12,147
法人税、住民税及び事業税	42	100	△5,310	5,410
法 人 税 等 調 整 額	43	△5,090	△4,873	△217
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△7,450	△14,404	6,954
与 信 関 連 費 用 (21+25)	45	9,898	5,208	4,690

注. 金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位 百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
連結粗利益	1	60,021	△1,248	61,269
資金利益	2	52,563	2,119	50,444
役務取引等利益	3	9,754	△2,058	11,812
その他業務利益	4	△2,297	△1,310	△987
営業経費	5	42,941	762	42,179
その他の経常損益	6	△27,648	△23,384	△4,264
うち不良債権処理損失額	7	11,910	5,311	6,599
貸出金償却	8	219	△291	510
貸倒引当金繰入額	9	11,235	5,538	5,697
一般貸倒引当金繰入額	10	3,591	3,226	365
個別貸倒引当金繰入額	11	7,644	2,313	5,331
延滞債権売却損	12	455	63	392
うち株式等関係損益	13	△17,736	△17,844	108
経常利益又は経常損失(△)	14	△10,568	△25,393	14,825
特別損益	15	129	1,094	△965
うち貸倒引当金戻入益	16	3	△16	19
一般貸倒引当金戻入益	17	—	△0	0
個別貸倒引当金戻入益	18	3	△16	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19	△10,438	△24,298	13,860
法人税、住民税及び事業税	20	800	△5,408	6,208
法人税等調整額	21	△4,877	△4,610	△267
少数株主利益	22	885	153	732
当期純利益又は当期純損失(△)	23	△7,247	△14,433	7,186
与信関連費用(7-16)	24	11,907	5,327	6,580

注. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	25	14,166	△4,693	18,859
--------	----	--------	--------	--------

注. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		15,880	△1,383	17,263
職員一人当たり(千円)		6,392	△774	7,166
(2) 業務純益		12,409	△4,709	17,118
職員一人当たり(千円)		4,995	△2,110	7,105

注. 職員数は期中平均人員を使用しております。

21年3月期 2,484人 20年3月期 2,409人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回及び有価証券利回の低下から前期比 0.04%低下しました。一方、資金調達原価が 0.10%低下したことから、総資金利鞘は前期比 0.06%上昇し、0.30%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成 21 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期 比	
		平成 20 年 3 月 期 比	平成 20 年 3 月 期
資金運用利回 ①	1.89	△0.04	1.93
貸出金利回 ②	1.94	△0.01	1.95
有価証券利回	1.66	△0.09	1.75
資金調達原価 ③	1.59	△0.10	1.69
預金等利回 ④	0.29	0.00	0.29
外部負債利回	2.24	△0.64	2.88
預金等原価 ⑤	1.51	△0.04	1.55
(預金)経費率	1.22	△0.04	1.26
預貸金レート差 ②-④	1.65	△0.01	1.66
預貸金利鞘 ②-⑤	0.43	0.03	0.40
総資金利鞘 ①-③	0.30	0.06	0.24

【単体】

(単位 %)

国内業務部門	平成 21 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期 比	
		平成 20 年 3 月 期 比	平成 20 年 3 月 期
資金運用利回 ①	1.77	0.03	1.74
貸出金利回 ②	1.94	△0.01	1.95
有価証券利回	1.36	0.05	1.31
資金調達原価 ③	1.51	△0.02	1.53
預金等利回 ④	0.28	0.02	0.26
外部負債利回	2.11	0.05	2.06
預金等原価 ⑤	1.47	△0.03	1.50
(預金)経費率	1.19	△0.04	1.23
預貸金レート差 ②-④	1.66	△0.03	1.69
預貸金利鞘 ②-⑤	0.47	0.02	0.45
総資金利鞘 ①-③	0.26	0.05	0.21

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期 比	
		平成 20 年 3 月 期 比	平成 20 年 3 月 期
国債等債券損益(5勘定戻)	△2,665	△1,621	△1,044
売却益	3,184	1,244	1,940
償還益	—	—	—
売却損	2,100	16	2,084
償還損	1,041	1,041	—
償却	2,706	1,806	900
株式等損益(3勘定戻)	△17,766	△17,853	87
売却益	1,384	△3,071	4,455
売却損	2,364	1,625	739
償却	16,785	13,158	3,627

6. 自己資本比率（国内基準）

(1) 【連結】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末 (速報値)		平成 20 年 3 月末
		平成 20 年 3 月末比	
(1)自己資本比率	9.54%	△0.67%	10.21%
うちTier I比率	6.44%	△0.68%	7.12%
(2)Tier I	139,071	△8,878	147,949
(3)Tier II	68,530	2,948	65,582
(イ)うち自己資本に計上された土地 再評価差額金	3,037	13	3,024
(ロ)うち負債性資本調達	52,000	—	52,000
(4)控除項目	1,461	8	1,453
(5)自己資本	206,140	△5,938	212,078
(6)リスク・アセット	2,158,896	82,601	2,076,295
(7)総所要自己資本	86,355	3,304	83,051

(2) 【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末 (速報値)		平成 20 年 3 月末
		平成 20 年 3 月末比	
(1)自己資本比率	9.20%	△0.71%	9.91%
うちTier I比率	6.08%	△0.75%	6.83%
(2)Tier I	126,928	△9,623	136,551
(3)Tier II	66,137	3,484	62,653
(イ)うち自己資本に計上された土地 再評価差額金	3,037	13	3,024
(ロ)うち負債性資本調達	52,000	—	52,000
(4)控除項目	1,045	45	1,000
(5)自己資本	192,021	△6,184	198,205
(6)リスク・アセット	2,085,609	87,106	1,998,503
(7)総所要自己資本	83,424	3,484	79,940

注1. 自己資本比率は、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成 21 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
		平成 20 年 3 月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.25	△1.32	9.57
当 期 純 利 益 ベ ー ス	△4.95	△8.84	3.89

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

銀行単体のリスク管理債権は、前期比36億円減少し、942億円となりました。リスク管理債権の貸出金残高に占める比率は前期比0.38%低下し、3.45%となりました。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

(1) 【単体】

(単位 百万円、%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	14,425	6,059	8,366
	延滞債権額	56,347	△6,161	62,508
	3カ月以上延滞債権額	865	△44	909
	貸出条件緩和債権額	22,581	△3,532	26,113
	合計	94,220	△3,677	97,897
貸出金残高(末残)		2,727,771	177,816	2,549,955
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.52	0.20	0.32
	延滞債権額	2.06	△0.39	2.45
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.82	△0.20	1.02
	合計	3.45	△0.38	3.83

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,368	1,900	2,468
	延滞債権額	50,406	△5,119	55,525
	3カ月以上延滞債権額	865	△44	909
	貸出条件緩和債権額	22,581	△3,532	26,113
	合計	78,222	△6,794	85,016
貸出金残高(末残)		2,711,773	174,699	2,537,074
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.16	0.07	0.09
	延滞債権額	1.85	△0.33	2.18
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.83	△0.19	1.02
	合計	2.88	△0.47	3.35

(2) 【連結】

(単位 百万円、%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	14,476	6,062	8,414
	延滞債権額	56,636	△6,149	62,785
	3カ月以上延滞債権額	886	△42	928
	貸出条件緩和債権額	22,581	△3,532	26,113
	合計	94,580	△3,661	98,241
貸出金残高(末残)		2,721,152	177,364	2,543,788
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.53	0.20	0.33
	延滞債権額	2.08	△0.38	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.82	△0.20	1.02
	合計	3.47	△0.39	3.86



2. 貸倒引当金の状況

(1)【単体】

(単位 百万円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	41,693	5,761	35,932
一般貸倒引当金	11,100	3,471	7,629
個別貸倒引当金	30,593	2,290	28,303
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	44.25	7.55	36.70

注1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

- ① 破綻先（会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。
- ② 破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

(2)【連結】

(単位 百万円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	48,473	6,233	42,240
一般貸倒引当金	14,122	3,564	10,558
個別貸倒引当金	34,351	2,670	31,681
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	51.25	8.26	42.99

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
リスク管理債権 (A)	94,220	△3,677	97,897
担保等保全額 (B)	43,154	△6,112	49,266
貸倒引当金 (C)	33,761	2,887	30,874
引当率 (C ÷ A)	35.83	4.30	31.53
カバー率 ((B + C) ÷ A)	81.63	△0.23	81.86

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		平成 20 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,536	2,825	24,711
危険債権	44,083	△2,938	47,021
要管理債権	23,446	△3,577	27,023
小計 (A)	95,067	△3,688	98,755
正常債権	2,684,612	174,569	2,510,043
債権合計 (B)	2,779,679	170,880	2,608,799
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	3.42	△0.36	3.78

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		平成 20 年 3 月末比	
保全額 (C)	77,734	△3,265	80,999
貸倒引当金	34,073	3,006	31,067
特定債務者引当金	—	—	—
担保保証等	43,661	△6,270	49,931
保全率 (C ÷ A)	81.76	△0.25	82.01

注. 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成 21 年 3 月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,536	9,348	18,188	27,536	100.00
危険債権	44,083	24,874	12,254	37,128	84.22
要管理債権	23,446	9,438	3,630	13,069	55.73
合計	95,067	43,661	34,073	77,734	81.76

ロ. 平成 20 年 3 月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,711	9,802	14,908	24,711	100.00
危険債権	47,021	27,102	13,146	40,248	85.59
要管理債権	27,023	13,027	3,012	16,039	59.35
合計	98,755	49,931	31,067	80,999	82.01

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成21年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 149 <47>	118	31	— (11)	— (102)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 275 <114>	93	182	100.0%	破綻先債権	144 <43>
実質破綻先 126 <67>	82	45	— (10)	— (60)					延滞債権	563 <504>
破綻懸念先 441	228	143	70 (123)		危険債権 441	249	123	84.2%		
要 注 意 先	要管理先 312	40	272		要管理債権 (貸出金のみ) 234	94	36	55.7%	3カ月以上 延滞債権	8
									貸出条件 緩和債権	225
					小計 951 <789>	437	341	81.7%	合計	942 <782>
	要管理先 以外の要 注意先 4,246	1,825	2,421		正常債権 26,846	金融再生法基準に基づく不良債権比率 3.4%				
						総貸出に占めるリスク管理債権比率 3.4%				
正常先 22,523	22,523				(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.8%					
					部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.8%					
合計 27,797 <27,636>	24,816	2,911	70 (143)	— (161)	合計 27,797 <27,636>					

(2)平成20年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 88 <29>>	72	16	— (8)	— (59)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 247 <118>	98	149	100.0%	破綻先債権	83 <24>
実質破綻先 159 <89>	111	47	— (12)	— (70)					延滞債権	625 <555>
破綻懸念先 470	246	156	68 (131)		危険債権 470	271	131	85.5%		
要 注 意 先	要管理先 374	70	304		要管理債権 (貸出金のみ) 270	130	30	59.3%	3カ月以上 延滞債権	9
	要管理先 以外の要 注意先 3,694	1,645	2,050		小計 988 <858>	499	311	82.0%	貸出条件 緩和債権	261
正 常 先 21,303	21,303				正 常 債 権 25,100				合 計	978 <850>
合 計 26,088 <25,959>	23,447	2,573	68 (151)	— (129)	合 計 26,088 <25,959>					

金融再生法基準に基づく不良債権比率 3.7%  
 総貸出に占めるリスク管理債権比率 3.8%  
 (参考)  
 部分直接償却した場合の不良債権比率 3.3%  
 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 3.3%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権を対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 貸出金等与信関連債権には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を含めております。
4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
5. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を( )内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末比	平成 20 年 3 月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,727,771	177,816
製造業	542,010	72,358	469,652
農業	5,054	△125	5,179
林業	2,450	△60	2,510
漁業	69	△10	79
鉱業	3,635	△799	4,434
建設業	137,298	418	136,880
電気・ガス・熱供給・水道業	10,438	△283	10,721
情報通信業	11,572	996	10,576
運輸業	64,869	5,754	59,115
卸売・小売業	368,196	7,809	360,387
金融・保険業	57,342	△9,526	66,868
不動産業	258,479	12,570	245,909
各種サービス業	247,935	8,718	239,217
地方公共団体	124,651	5,102	119,549
個人	893,766	74,894	818,872
その他	—	—	—
合計	2,727,771	177,816	2,549,955

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末比	平成 20 年 3 月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	94,220	△3,677
製造業	22,302	1,069	21,233
農業	1,554	△63	1,617
林業	1	△27	28
漁業	—	△0	0
鉱業	559	△36	595
建設業	8,443	△3,471	11,914
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,084	2	1,082
運輸業	528	179	349
卸売・小売業	17,230	△3,702	20,932
金融・保険業	498	52	446
不動産業	19,539	3,805	15,734
各種サービス業	13,466	△1,301	14,767
地方公共団体	—	—	—
個人	9,009	△187	9,196
その他	—	—	—
合計	94,220	△3,677	97,897

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末比	平成 20 年 3 月末
	消費者ローン残高	890,887	76,132
うち住宅ローン残高	841,329	81,393	759,936
うちその他ローン残高	49,558	△5,261	54,819

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末比	平成 20 年 3 月末
	中小企業等貸出比率	80.12	△0.77
中小企業等貸出金残高	2,185,605	122,858	2,062,747

7. 国外向け貸出状況  
該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末比	平成 20 年 3 月末
	預金	3,443,845	134,920
うち法人預金	741,153	17,532	723,621
うち個人預金	2,563,892	118,916	2,444,976
譲渡性預金	36,822	4,860	31,962
貸出金	2,727,771	177,816	2,549,955

## Ⅲ その他

## 1. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考)

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益	20年3月比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	59	△19	60	1	78	81	2
その他有価証券	12,824	△25,008	19,056	6,231	37,832	49,384	11,552
株式	10,558	△26,544	12,966	2,408	37,102	39,853	2,751
債券	2,742	△3,936	4,310	1,567	6,678	7,673	995
その他	△476	5,472	1,779	2,255	△5,948	1,857	7,806
合計	12,883	△25,027	19,116	6,233	37,910	49,465	11,555
株式	10,558	△26,544	12,966	2,408	37,102	39,853	2,751
債券	2,801	△3,955	4,370	1,569	6,756	7,754	997
その他	△476	5,472	1,779	2,255	△5,948	1,857	7,806

注1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,923百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益	20年3月比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	21	△19	22	1	40	42	1
その他有価証券	12,679	△24,632	18,906	6,227	37,311	48,863	11,552
株式	10,413	△26,168	12,816	2,403	36,581	39,332	2,751
債券	2,742	△3,936	4,310	1,567	6,678	7,673	995
その他	△476	5,472	1,779	2,255	△5,948	1,857	7,806
合計	12,700	△24,652	18,928	6,228	37,352	48,905	11,553
株式	10,413	△26,168	12,816	2,403	36,581	39,332	2,751
債券	2,763	△3,956	4,332	1,569	6,719	7,715	996
その他	△476	5,472	1,779	2,255	△5,948	1,857	7,806

注1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,907百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位 百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期
退職給付債務	(A)	△31,330	△31,391
年金資産	(B)	20,497	26,075
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△10,832	△5,316
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	10,598	5,626
未認識過去勤務債務	(F)	—	△252
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△234	57
前払年金費用	(H)	4,730	4,904
退職給付引当金	(G) - (H)	△4,964	△4,847

【連結】

(単位 百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期
退職給付債務	(A)	△31,815	△31,868
年金資産	(B)	20,838	26,437
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△10,976	△5,430
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	10,598	5,626
未認識過去勤務債務	(F)	—	△252
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△377	△56
前払年金費用	(H)	4,730	4,904
退職給付引当金	(G) - (H)	△5,108	△4,961

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
勤務費用	1,015	1,047
利息費用	626	617
期待運用収益	△827	△979
過去勤務債務の費用処理額	△252	△252
数理計算上の差異の費用処理額	565	82
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	10
退職給付費用	1,128	525

【連結】

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
勤務費用	1,118	1,135
利息費用	626	617
期待運用収益	△827	△979
過去勤務債務の費用処理額	△252	△252
数理計算上の差異の費用処理額	565	82
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	10
退職給付費用	1,231	614



3. 平成22年3月期業績予想

(1) 【単体】

(単位 百万円)

	平成22年3月期(予想)		平成21年3月期(実績)		(A)-(B)
	通期(A)	中間期	通期(B)	中間期	
経常収益	78,200	39,700	87,262	46,345	△9,062
経常利益 又は経常損失(△)	8,600	4,100	△12,325	5,495	20,925
当期(中間)純利益 又は当期純損失(△)	5,400	2,700	△7,450	3,095	12,850
業務純益	14,400	7,300	12,409	7,797	1,991
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,400	8,800	15,880	8,958	△480
与信関連費用 (除く一般貸倒引当金繰入額)	5,500	3,100	6,428	587	△928
与信関連費用 (含む一般貸倒引当金繰入額)	6,500	4,600	9,898	1,748	△3,398

- ・経常収益は、有価証券市場の動向を踏まえ減少することを見込み、前期比90億円減少の782億円と予想しております。
- ・業務純益は、前期比19億円増加の144億円と予想しております。
- ・経常利益、当期純利益はそれぞれ前期比209億円、128億円増加して、それぞれ86億円、54億円と予想しております。

(2) 【連結】

(単位 百万円)

	平成22年3月期(予想)		平成21年3月期(実績)		(A)-(B)
	通期(A)	中間期	通期(B)	中間期	
経常収益	104,700	52,900	114,624	60,127	△9,924
経常利益 又は経常損失(△)	9,700	4,800	△10,568	6,879	20,268
当期(中間)純利益 又は当期純損失(△)	5,500	2,700	△7,247	3,272	12,747

- ・連結ベースでの平成22年3月通期業績予想は、連結決算の大部分を占める当行の平成22年3月通期業績予想を受けて上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。